

償却資産減免申請書記載要領

神戸市

災害により被災した償却資産に係る減免申請書等を下記の記載要領に従って作成してください。ご提出いただきました申請書等を審査のうえ、別途税額変更の通知をいたします。

なお、この申請書は、固定資産税の賦課期日である1月1日以後に、災害によって滅失、又は損害を受けた償却資産について税額減免を行うためのものです。今回災害によって滅失した資産については、翌年度の償却資産申告時に減少資産として再度申告していただく必要がありますので、ご注意ください。

1 償却資産減免申請書【様式1】

当年度賦課期日（1月1日）現在に所有する資産について作成してください。

なお、受付印を押印した控えをご入用の場合は、返信用封筒を同封してください。

(1) 区名・義務者番号・調査欄

今年度の「償却資産種類別集計表兼課税台帳（写・閲覧用）」の右上にある「所有者コード」欄の数字を転記してください。

(2) 所有者欄

① 住所

住所及び電話番号を記載してください。

② 氏名

氏名を記載してください。なお、所有者が法人の場合は、その名称及び代表者の氏名を記載してください。

(3) 今年度課税標準額

① 被災前合計（イ）

今年度の被災前の全資産の課税標準額の合計額を資産の種類別に記載してください。（今年度の「償却資産種類別集計表兼課税台帳（写・閲覧用）」に、資産種類ごとの課税標準額の合計額を出力していますので、当該課税標準額を記載してください。）

② 損害課税標準額（ロ）

今回の災害によって被災した資産の損害課税標準額の合計額を資産の種類別に記載してください。（様式2「被災資産明細書」の損害課税標準額の合計額を記載してください。）

当該損害課税標準額が今年度分の減免分の課税標準額となります。

③ 被災後合計（ハ）

（被災前合計（イ）－損害課税標準額（ロ））によって算出した、課税標準額の合計額を資産の種類別に記載してください。

④ 1作業部門又は1棟ごとの名称

1作業部門又は1棟ごとの名称、例えば「神戸工場西棟」、「第3加圧ライン」等を記載してください。

⑤ 1 作業部門又は1 棟ごとの被災前合計(ニ)

今回の災害によって被災した、1 作業部門又は1 棟ごとの、今年度の被災前の全資産の課税標準額の合計額を記載してください。

⑥ 1 作業部門又は1 棟ごとの損害課税標準額(ホ)

今回の災害によって被災した、1 作業部門又は1 棟ごとの資産の損害課税標準額の合計額を記載してください。

⑦ 損害割合

今回の災害によって被災した、1 作業部門又は1 棟ごとの損害割合を (ホ) ÷ (ニ) × 100 で算出し、記載してください。なお、小数点以下は切り捨ててください。(減免適用の可否欄は記載不要です。)

2 被災資産明細書【様式2】

今年度賦課期日（1月1日）現在に所有する資産で、今回の災害で被災した資産について作成してください。(用紙が不足する場合は、必要数をコピーして記載してください。)

なお、被災資産明細書の様式については、必ずしも本市が送付したものを使用する必要はありませんが、別途作成する場合は、本市の様式に準じて作成してください。

(1) 所有者名

氏名又は名称を記載してください。また、この明細書について、3枚のうち2枚目というようにページ数を記載してください。

(2) 資産の種類

「1 構築物」、「2 機械及び装置」、「3 船舶」、「4 航空機」、「5 車両及び運搬具」、「6 工具、器具及び備品」の資産の種類に対応する1から6までの数字を記載してください。

(3) 資産コード(8桁)

被災資産の資産コードを記載してください。(償却資産の申告方法が増減申告の場合は、今年度の「償却資産一覧表」をみて資産コードを記載してください。また、電算による全資産申告の場合は、今年度分の申告書に各企業等で付設している資産コードを記載してください。)

(4) 資産の名称等

被災資産の名称等を記載してください。(増減申告の場合は、今年度の「償却資産一覧表」をみて資産の名称等を記載してください。)

(5) 取得年月

被災資産の取得年月を記載してください。年号については、「2 大正」、「3 昭和」、「4 平成」、「5 令和」のそれぞれの年号に対応する数字を記載してください。(増減申告の場合は、今年度の「償却資産一覧表」をみて取得年月を記載してください。)

(6) 被災資産取得価額(イ)

被災した資産の被災前の取得価額を記載してください。(増減申告の場合は、今年度の「償却資産一覧表」をみて取得価額を記載してください。)

(7) 今年度課税標準額(ロ)

被災した資産の今年度の被災前の課税標準額を記載してください。(増減申告の場合は、今年度の「償却資産一覧表」をみて課税標準額を記載してください。)

(8) 損害の程度 (ハ)

被災した資産の損害の程度に該当する数字を○で囲んでください。

- 1 損害の程度が 20%以上 40%未満
- 2 損害の程度が 40%以上 60%未満
- 3 損害の程度が 60%以上 80%未満
- 4 損害の程度が 80%以上

※ 損害の程度は、次の算式により算出してください。

$$\text{損害の程度} = \frac{\text{被災により除却した資産の取得価額 *1) + 修繕費}}{\text{被災前の当該資産の取得価額}}$$

*1) 資産の一部を除却した場合の除却した部分に対応する取得価額（評価損を計上した資産についても同様に処理してください。）

したがって、当該被災資産を全部除却した場合や一部除却分に相当する減分取得価額と修繕費を加えた額が被災前の当該資産の取得価額を上回る場合は、損害の程度は「4」となります。

(9) 損害課税標準額 (ニ)

「損害の程度」に応じて今年度課税標準額に次の数字を乗じて算出してください。

- | | | | | | | | |
|---|-----|---|-----|---|-----|---|-----|
| 1 | 0.4 | 2 | 0.6 | 3 | 0.8 | 4 | 1.0 |
|---|-----|---|-----|---|-----|---|-----|

3 償却資産被災届【様式3】

今回の災害による償却資産の被災状況の届出書となります。減免適用の可否審査に必要ですので、できるだけ具体的に記載してください。（記載欄が不足する場合は、適宜継続紙を添付して記載してください。）

(1) 所有者欄

① 住所

住所及び電話番号を記載してください。現在住所を移転している場合は、連絡先の住所を記載してください。

② 氏名

氏名を記載してください。なお、所有者が法人の場合は、その名称及び代表者の氏名を記載してください。

(2) 被災の状況

被災した事業所の所在地及び被災状況を具体的に記載してください。（複数の事業所が被災された場合には、それぞれの事業所ごとに記載してください。）

なお、被災状況を示す写真、資料等がありましたら添付してください。

(3) 事業（操業）状況

被災を受けた事業所ごとに事業の操業（再開）状況を記載してください。

